

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

福井県 まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

福井県

### 3 地域再生計画の区域

福井県の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地域の現状

本県の人口は、第1期「ふくい創生・人口減少対策戦略」策定当時の国立社会保障・人口問題研究所の推計（2013年）では2040年に63.3万人まで減少する見通しであったが、最新の推計（2018年）では64.7万人となり1.4万人改善した。

これは、第1期戦略に基づき「めいわくありがた縁結び」や「3人っ子応援プロジェクト」、福井Uターンセンターの設置等、市町とともに全国のモデルとなる対策を実施してきた結果であり、2018年3月卒の出生率は1.67と全国上位を維持し、2019年の学生のUターン就職率は32.1%まで上昇した。

また、「福井経済新戦略」や「ふくいの農業基本計画」、「福井県観光新戦略」等に基づき産業や農業、観光面で地域の活力を生み出す施策を実施した結果、一人当たりの県民所得は5年間（2012～2016年）で約5%増加した。

さらに、安定した雇用環境や女性の働きやすさ、教育環境の高さ等が評価され、民間調査による都道府県幸福度ランキング（2018年版）では3回連続日本一となっている。

#### 4-2 地域の課題

上記のとおり、第1期戦略による一定の成果は上がっていると考えられる一方で、解決すべき課題も存在している。

例えば、本県では、若い世代の未婚率の上昇や、婚姻件数の減少により、出生数が毎年減少しており 2018 年時点で 6 千人を下回っている。

また、社会減については 2015 年から 3 年連続で改善していたが、2018 年に転出数が増加し、前年比 105% (492 人) 増加となった。

こうした人口減少の進行により、企業や医療・福祉等の人手不足、農家の減少・高齢化など、社会の様々な分野における担い手不足が懸念される。

#### 4-3 課題を解決するための取組み

人口減少に歯止めをかけ、本県人口を中長期的に維持するため、結婚や出産・子育てを望む県民の希望を叶える応援を市町とともに徹底し、日本一の子育て環境をレベルアップしていく。また、若者たちに本県で学び、働くことの魅力を伝え、県内進学・就職を選ぶ若者を増やすとともに、市町と一体となり若者を呼び戻す U I ターン対策に全力で取り組む。若者や女性が魅力を感じる仕事づくりを経済界とともに進め、仕事が人を呼び込み、地域を活性化する好循環を生み出していく。

さらに、人口減少に伴う地域経済・社会における担い手不足等の課題に対して、未来技術等も活用しながら、地域の活力を維持していくための「適応戦略」を強化していく。人口見通しについて、『中長期的に「社会増」、「出生率 2.07」を目指す』をいう考え方を維持し、下記の基本目標に基づいて具体的な施策を実施する。

- ・基本目標 1 希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化〔自然減対策〕
- ・基本目標 2 県内定着・U I ターンの拡大〔社会減対策〕
- ・基本目標 3 若者に魅力ある仕事の創出
- ・基本目標 4 持続可能な共生社会の実現

#### 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I〔重要業績評価指標〕	現況値 (計画開始時点)	目標値 (2024 年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数	163 件	200 件	基本戦略 1

ア	「ふくい結婚応援企業」登録数 (累計)	316 社	500 社	基本戦略 1
ア	県・市町の結婚応援事業による若者の 交流人数	8,628 人	12,000 人	基本戦略 1
ア	保育所等の待機児童	10 人	0 人	基本戦略 1
ア	保育人材センターによる保育士就職者数 (累計)	—	150 人	基本戦略 1
ア	父親の育児休業取得率	5.5%	10%	基本戦略 1
ア	地域の子育てを応援する高齢者の養成数 (累計)	—	2,000 人	基本戦略 1
ア	「社員ファースト企業」宣言企業数(累 計)	—	300 社	基本戦略 1
ア	「女性活躍推進企業」登録数(累 計)	253 社	400 社	基本戦略 1
ア	合計特殊出生率※	1.61	1.74	基本戦略 1
ア	将来の夢や目標を持っている児童 生徒の割合(小学校)※	82.9%	90%	基本戦略 1
ア	将来の夢や目標を持っている児童 生徒の割合(中学校)※	71.2%	75%	基本戦略 1
ア	将来の夢や目標を持っている児童 生徒の割合(高校)※	78.1%	75%	基本戦略 1
イ	県内高校卒業生の県内大学進学率	35.8%	40%	基本戦略 2
イ	大学と連携した学習活動を実施する県 内高校数	5 校	16 校	基本戦略 2
イ	県内大学等卒業生の県内就職内定 率	60.6%	65%	基本戦略 2
イ	P B L・学生が参加する共同研究 数	40 件	70 件	基本戦略 2
イ	県内学生(理工系)の県内就職率者 数	176 人	200 人	基本戦略 2
イ	学生Uターン率	32.1%	35%	基本戦略 2
イ	就職支援協定締結校(累計)	8 校	40 校	基本戦略 2

イ	新ふくい人（U I ターン者数）	719 人	1,200 人	基本戦略 2
イ	U ターンセンターの相談件数	8,785 件	10,000 件	基本戦略 2
ウ	本社機能移転・拡充件数（累計）	—	5 社	基本戦略 3
ウ	県の支援による創業件数（累計）	113 件	600 件	基本戦略 3
ウ	ものづくり改善インストラクター修了者数（累計）	41 人 （3 年間）	60 人	基本戦略 3
ウ	新たな農業ビジネスの取組者数（累計）	60 人 （3 年間）	60 人	基本戦略 3
ウ	ふくい園芸カレッジ受講者数（累計）	122 人 （4 年間）	150 人	基本戦略 3
ウ	ふくい水産カレッジ受講者数（累計）	13 人 （4 年間）	30 人	基本戦略 3
ウ	ふくい林業カレッジ受講者数（累計）	21 人 （3 年間）	60 人	基本戦略 3
ウ	伝統工芸職人塾受講者数（累計）	38 人 （5 年間）	50 人	基本戦略 3
ウ	研修受講後の県内定着率	97%	9 割以上	基本戦略 3
ウ	ヘルスケア産業売上額	111 億円	155 億円	基本戦略 3
ウ	オープンイノベーション推進機構の研究開発への助成数（累計）	30 件 （4 年間）	25 件	基本戦略 3
ウ	I o T 導入率	8.2%	27%	基本戦略 3
ウ	新規輸出件数	50 社（過去 5 年平均）	80 社	基本戦略 3
ウ	アジアへの農林水産物・食品輸出額	8 億円	22 億円	基本戦略 3
ウ	観光入込客数	1,697 万人	2,000 万人	基本戦略 3
ウ	観光消費額	1,313 億円	1,700 億円	基本戦略 3
ウ	外国人延べ宿泊者数	7.6 万人	40 万人	基本戦略 3
ウ	米・園芸産出額※	484 億円	550 億円	基本戦略 3
ウ	林業産出額※	25 億円	30 億円	基本戦略 3
ウ	漁業産出額※	100.5 億円	110 億円	基本戦略 3
ウ	直売所販売額※	40 億円	46 億円	基本戦略 3

ウ	宇宙産業における県内企業の売上額※	2.3 億円	23 億円	基本戦略 3
ウ	県輸出額※	2,080 億円	2,000 億円	基本戦略 3
ウ	海外機関等との交流や協力関係の構築※	260 件	360 件	基本戦略 3
ウ	成人のスポーツ実施率（週 1 回以上スポーツを実施）※	56%	65%	基本戦略 3
ウ	文化活動を行う若者グループ※	4 グループ	30 グループ	基本戦略 3
ウ	若者の大規模文化活動の数※	1 回	5 回	基本戦略 3
エ	地域活性化に取り組む若者グループ数	102 団体	160 団体	基本戦略 4
エ	シニア人材活躍支援センターを通じた就職件数	57 人	100 人	基本戦略 4
エ	「ちょこっと就労」の新規参加者数（累計）	48 人	550 人	基本戦略 4
エ	外国人労働者の就業環境等を改善した企業数（累計）	—	300 社	基本戦略 4
エ	関係人口プロジェクト	172 件	210 件	基本戦略 4
エ	ふるさと納税額（個人+企業版）	7,490 万円	1 億 1,200 万円	基本戦略 4
エ	地域運営組織の数	46 団体	60 団体	基本戦略 4
エ	地域住民による生活支援実施市町数	3 市町	17 市町	基本戦略 4
エ	公共交通機関利用者数	2,038 万人	2,119 万人	基本戦略 4
エ	スマート農業を導入する経営体	—	55 経営体	基本戦略 4
エ	事業承継の支援件数（累計）	44 件 （4 年間）	154 件	基本戦略 4
エ	企業における女性管理職の割合※	17.0%	20%	基本戦略 4
エ	障がい者雇用率※	2.44%	2.50%	基本戦略 4
エ	カーポートパーキングの整備箇所数※	7 箇所	100 箇所	基本戦略 4
エ	外国人コミュニティリーダーの設置人数※	52 人	60 人	基本戦略 4

エ	特定検診受診率※	55.5%	70%	基本戦略 4
エ	フレイルチェック参加者数※	延べ 1,551 人	延べ 2,000 人	基本戦略 4
エ	在宅で医療・介護を受ける人の数 (訪問看護の利用者数) ※	6,680 人	6,150 人	基本戦略 4
エ	介護従事者数※	11,520 人	12,400 人	基本戦略 4
エ	自然再生取組地域数※	11 地域	14 地域	基本戦略 4

※2021 年度以降の効果検証に活用。

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

福井県企業版ふるさと納税活用事業

- ア 希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化[自然減対策] 事業
- イ 県内定着・U I ターンの拡大[社会減対策] 事業
- ウ 若者に魅力ある仕事の創出事業
- エ 持続可能な共生社会の実現事業

#### ② 事業の内容

- ア 希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化[自然減対策] 事業

企業や市町、地域が一体となり、若い世代の出会い・結婚を応援する事業、経済的応援の拡充や在宅育児への支援など、将来を担う子どもたちを育てる若い世代を社会全体で支える仕組みをつくる事業。

- イ 県内定着・U I ターンの拡大[社会減対策] 事業

産学官連携による県内進学・就職の促進や都市部における地方転職希望者を開拓する体制強化など、県内定着やU I ターンの拡大に資する事業。

- ウ 若者に魅力ある仕事の創出事業

イノベーションを通じた県内企業の稼ぐ力の強化、農林水産業や伝統産業、観光産業の人材育成の機能強化、創業支援など、地域産業の担い手づくりを推進する事業、本社機能移転や事業展開等への支援、未来技術・交流新時代を踏まえた新産業の育成など、若者や女性が魅力を感じ、安定した生活の基となる仕事を創出する事業。

## エ 持続可能な共生社会の実現事業

女性活躍を後押しする体制や外国人材の受入環境整備など「全員参加型」の共生社会の実現に資する事業、集落活動や集落営農の継続、相互扶助による生活交通の確保、里地里山の保全活動など、地域住民の助け合いや未来技術の活用等により持続可能な地域経済・社会構造への移行に資する事業。

※ なお、詳細は第2期「ふくい創生・人口減少対策戦略」のとおり。

### ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

### ④ 寄附の金額の目安

3,521,600千円（2020年度～2024年度累計）

### ⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年9月（時期は流動的）、産官学金労および地域住民等により構成する福井県長期ビジョン推進懇話会において成果を検証し、翌年度以降の取組みにつなげる。検証結果は県のホームページで公表する。

### ⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

## 6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで